

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書の訂正届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長殿
<b>【提出日】</b>	平成22年12月17日提出
<b>【発行者名】</b>	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 小林 文夫
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都中央区新川一丁目17番25号 東茅場町有楽ビル
<b>【事務連絡者氏名】</b>	久保田 智之 連絡場所 東京都中央区新川一丁目17番25号 東茅場町有楽ビル
<b>【電話番号】</b>	03-5542-7000
<b>【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】</b>	ユナイテッド日米株式マーケット・ニュートラル
<b>【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】</b>	1,000億円を上限とします。
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当事項はありません。

**1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

平成22年6月23日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）に訂正すべき事項がありますので、これを訂正するために本訂正届出書を提出するものです。

**2【訂正の内容】**

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、＜訂正前＞の内容から＜訂正後＞の内容に訂正し、下線部\_\_は訂正内容を示します。＜更新後＞に記載している内容は、原届出書が更新されます。

**第二部【ファンド情報】****第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(2)【ファンドの仕組み】**

## 委託会社等の概況

＜訂正前＞

(A) 資本金 11億5,500万円（平成22年4月30日現在）

（略）

(C) 大株主の状況

（平成22年4月30日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数	所有比率
日本アジアホールディングズ株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号 郵船ビル5階	4,600株	100%

＜訂正後＞

(A) 資本金 11億5,500万円（平成22年10月31日現在）

（略）

(C) 大株主の状況

（平成22年10月31日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数	所有比率
日本アジアホールディングズ株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号 郵船ビル5階	4,600株	100%

**2【投資方針】****(3)【運用体制】**

（略）

＜訂正前＞

運用を担当する運用部門（4名程度）、顧客とのリレーションを担当する営業部門（8名程度）、商品開発および有価証券届出書・目論見書等の作成を担当する企画部門（6名程度）、ファンド計理・トレーディングを担当する業務部門（11名程度）、運用実績の評価・分析・情報開示（レポートインク・法定運用報告書）を担当する分析・レポートインク部門（5名程度）ならびにコンプライアンス・内部監査を担当する内部統制部門（2名程度）は、当社規程に従って、業務を分担しかつ相互に牽制機能を果たすことによって、全体として質の高い運用サービスを提供しております。

＜訂正後＞

運用を担当する運用部門（7名程度）、顧客とのリレーションを担当する営業部門（7名程度）、商品開発、有価証券届出書・目論見書および法定運用報告書等の作成を担当する企画部門（4名程度）、ファンド計理・トレーディングを担当する業務部門（12名程度）、運用実績の評価・分析・情報開示

（レポートिंग）を担当する分析・レポートिंग部門（3名程度）ならびにコンプライアンス・内部監査を担当する内部統制部門（2名程度）は、当社規程に従って、業務を分担しかつ相互に牽制機能を果たすことによって、全体として質の高い運用サービスを提供しております。

（略）

<訂正前>

上記の運用体制は、平成22年4月30日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

<訂正後>

上記の運用体制は、平成22年10月31日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

### 3【投資リスク】

#### (2) 投資リスクに対する管理体制

（略）

<訂正前>

上記の管理体制は、平成22年4月30日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

<訂正後>

上記の管理体制は、平成22年10月31日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

### 5【運用状況】

<更新後>

以下は、平成22年10月29日現在の投資状況です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいい、「国・地域」は発行体の国籍を示しております。

#### (1)【投資状況】

資産の種類		国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託 受益証券	ニチ・ベイ マーケット ニュートラル ファンド	ケイマン	800,229,559	88.89
	ユナイテッド日本債券ベビーファン ド（適格機関投資家向け）	日本	29,385,380	3.26
	小計		829,614,939	92.15
現金・預金・その他の資産（負債控除後）			70,664,776	7.85
合計（純資産総額）			900,279,715	100.00

（参考情報）ファンドが投資する投資信託受益証券の投資状況

ニチ・ベイ マーケット ニュートラル ファンド

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	807,236,780	91.98
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		70,373,919	8.02
合計（純資産総額）		877,610,699	100.00

（注1）現金・預金・その他の資産（負債控除後）には、株式（売建）およびエクイティ・スワップによる損益を含みます。

（注2）株式（売建）の時価合計は、787,637,150円、投資比率は89.75%です。

（注3）当ファンドにおきましては、モルガン・スタンレー・アンド・コー・インターナショナル・リミテッド（所在地：UK）を取引の相手方としてエクイティ・スワップ（有価証券店頭指数等スワップ取引）に投資しております。

#### ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）

資産の種類		国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託 受益証券	ユナイテッド日本債券マザーファンド	日本	637,282,103	98.82
現金・預金・その他の資産（負債控除後）			7,636,254	1.18
合計（純資産総額）			644,918,357	100.00

< 親投資信託受益証券の投資状況 >

#### ユナイテッド日本債券マザーファンド

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	213,644,800	33.53
地方債証券	日本	202,554,000	31.78
特殊債券	日本	86,611,397	13.59
社債券	日本	101,795,000	15.97
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		32,691,587	5.13
合計（純資産総額）		637,296,784	100.00

#### （2）【投資資産】

##### 【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国・地域	種類	銘柄名	数量 （口数）	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン	投資信託 受益証券	ニチ・ベイ マー ケット ニュートラル ファ ンド	79,951	9,919	793,033,969	10,009	800,229,559	88.89
2	日本	投資信託 受益証券	ユナイテッド日本債 券 ベビーファンド （適格機関投資家向 け）	27,732,522	1.0522	29,180,159	1.0596	29,385,380	3.26

#### 種類別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	92.15

合計	92.15
----	-------

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (参考情報)

## 1. ニチ・ベイ マーケット ニュートラル ファンドの投資資産

ニチ・ベイ マーケット ニュートラル ファンドの投資有価証券の主要銘柄

(買建)

順位	国・地域	種類	銘柄名	業種	株数 (株)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	旭化成	化学	44,000	474.69	20,886,349	473	20,812,000	2.37
2	日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	2,300	7,492.56	17,232,889	7,800	17,940,000	2.04
3	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	4,700	3,850.05	18,095,234	3,770	17,719,000	2.02
4	日本	株式	日本電産	電気機器	2,200	8,161.72	17,955,789	7,960	17,512,000	2.00
5	日本	株式	丸一鋼管	鉄鋼	10,600	1,638.22	17,365,140	1,593	16,885,800	1.92
6	日本	株式	大和ハウス工業	建設業	19,000	952.54	18,098,235	869	16,511,000	1.88
7	日本	株式	日本オラクル	情報・ 通信業	4,500	4,192.85	18,867,834	3,660	16,470,000	1.88
8	日本	株式	上組	倉庫・運輸 関連業	26,000	652.69	16,969,926	629	16,354,000	1.86
9	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	26	720,654.42	18,737,015	609,000	15,834,000	1.80
10	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	6,800	2,399.54	16,316,873	2,268	15,422,400	1.76
11	日本	株式	ファナック	電気機器	1,300	9,652.50	12,548,248	11,650	15,145,000	1.73
12	日本	株式	三菱電機	電気機器	20,000	829.96	16,599,244	755	15,100,000	1.72
13	日本	株式	石油資源開発	鉱業	4,800	3,265.89	15,676,266	3,075	14,760,000	1.68
14	日本	株式	大同特殊鋼	鉄鋼	36,000	393.74	14,174,666	410	14,760,000	1.68
15	日本	株式	電通	サービス業	7,700	2,244.20	17,280,348	1,898	14,614,600	1.67
16	日本	株式	大東建託	建設業	3,000	5,152.34	15,457,012	4,860	14,580,000	1.66
17	日本	株式	富士重工業	輸送用機器	26,000	483.10	12,560,653	557	14,482,000	1.65
18	日本	株式	ヤフー	情報・ 通信業	513	30,062.02	15,421,816	28,160	14,446,080	1.65
19	日本	株式	シスメックス	電気機器	2,600	5,199.67	13,519,139	5,520	14,352,000	1.64
20	日本	株式	ヤマハ発動機	輸送用機器	11,100	1,271.65	14,115,336	1,236	13,719,600	1.56
21	日本	株式	東京瓦斯	電気・ ガス業	36,000	400.93	14,433,561	379	13,644,000	1.55
22	日本	株式	S M C	機械	1,100	11,687.40	12,856,140	12,300	13,530,000	1.54

23	日本	株式	三菱ケミカルホールディングス	化学	32,500	473.80	15,398,655	415	13,487,500	1.54
24	日本	株式	ソニーフィナンシャルホールディングス	保険業	48	278,711.42	13,378,148	280,000	13,440,000	1.53
25	日本	株式	スズケン	卸売業	5,300	3,007.78	15,941,221	2,531	13,414,300	1.53
26	日本	株式	セガサミーホールディングス	機械	10,100	1,173.03	11,847,633	1,314	13,271,400	1.51
27	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	5,000	2,134.22	10,671,105	2,590	12,950,000	1.48
28	日本	株式	ソニー	電気機器	4,800	2,440.62	11,714,961	2,690	12,912,000	1.47
29	日本	株式	神戸製鋼所	鉄鋼	72,000	192.22	13,839,757	177	12,744,000	1.45
30	日本	株式	ユニー	小売業	18,600	697.11	12,966,249	671	12,480,600	1.42

## ( 売建 )

順位	国・地域	種類	銘柄名	業種	株数 (株)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	阪急阪神ホールディングス	陸運業	45,000	417.99	18,809,475	386	17,370,000	1.98
2	日本	株式	大正製薬	医薬品	10,000	1,730.01	17,300,077	1,692	16,920,000	1.93
3	日本	株式	ベネッセホールディングス	サービス業	4,300	3,885.65	16,708,316	3,865	16,619,500	1.89
4	日本	株式	静岡銀行	銀行業	24,000	758.61	18,206,716	690	16,560,000	1.89
5	日本	株式	日本製紙グループ本社	パルプ・紙	7,900	2,242.16	17,713,062	2,046	16,163,400	1.84
6	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	5,600	2,959.82	16,574,968	2,859	16,010,400	1.82
7	日本	株式	ヒロセ電機	電気機器	1,900	9,921.43	18,850,708	8,100	15,390,000	1.75
8	日本	株式	住友金属鉱山	非鉄金属	12,000	1,130.64	13,567,655	1,278	15,336,000	1.75
9	日本	株式	KDDI	情報・通信業	35	421,317.14	14,746,100	433,500	15,172,500	1.73
10	日本	株式	SANKYO	機械	3,500	4,384.47	15,345,639	4,290	15,015,000	1.71
11	日本	株式	キッコーマン	食料品	17,000	961.62	16,347,460	868	14,756,000	1.68
12	日本	株式	ローム	電気機器	2,900	6,407.78	18,582,565	5,020	14,558,000	1.66
13	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	4,900	2,819.14	13,813,768	2,937	14,391,300	1.64
14	日本	株式	三菱重工業	機械	49,000	312.65	15,319,870	293	14,357,000	1.64
15	日本	株式	小野薬品工業	医薬品	4,100	3,629.77	14,882,045	3,420	14,022,000	1.60
16	日本	株式	スズキ	輸送用機器	7,100	1,806.35	12,825,107	1,963	13,937,300	1.59
17	日本	株式	東宝	情報・通信業	11,200	1,520.87	17,033,742	1,242	13,910,400	1.59
18	日本	株式	東北電力	電気・ガス業	7,600	1,969.59	14,968,868	1,807	13,733,200	1.56

19	日本	株式	ジェイ エフ イー ホールディ ングス	鉄鋼	5,400	2,668.30	14,408,836	2,512	13,564,800	1.55
20	日本	株式	日本電気	電気機器	59,000	248.63	14,669,131	224	13,216,000	1.51
21	日本	株式	バンダイナムコ ホールディング ス	その他製品	17,800	826.74	14,715,984	742	13,207,600	1.50
22	日本	株式	近畿日本鉄道	陸運業	49,000	339.11	16,616,351	255	12,495,000	1.42
23	日本	株式	大陽日酸	化学	19,000	722.96	13,736,197	647	12,293,000	1.40
24	日本	株式	セブン銀行	銀行業	82	170,915.99	14,015,111	144,900	11,881,800	1.35
25	日本	株式	中国電力	電気・ ガス業	7,200	1,924.73	13,858,025	1,624	11,692,800	1.33
26	日本	株式	東芝	電気機器	29,000	388.84	11,276,488	403	11,687,000	1.33
27	日本	株式	新日本製鐵	鉄鋼	46,000	301.94	13,889,442	253	11,638,000	1.33
28	日本	株式	MS & ADイン シュアランスグ ループホール ディングス	保険業	6,000	2,377.09	14,262,544	1,933	11,598,000	1.32
29	日本	株式	トクヤマ	化学	26,000	472.00	12,272,050	441	11,466,000	1.31
30	日本	株式	クボタ	機械	16,000	753.82	12,061,174	716	11,456,000	1.31

ニチ・ベイ マーケット ニュートラル ファンドの投資有価証券の種類別及び業種別投資比率  
(買建)

国内・外国	種類	業種	投資比率 (%)
国内	株式	電気機器	11.61
		化学	11.01
		情報・通信業	10.12
		サービス業	6.90
		輸送用機器	6.84
		鉄鋼	5.22
		建設業	5.17
		機械	4.81
		卸売業	3.84
		銀行業	3.76
		保険業	3.29
		小売業	2.96
		電気・ガス業	2.59
		医薬品	2.02
		倉庫・運輸関連業	1.86
		陸運業	1.80
鉱業	1.68		
ガラス・土石製品	1.44		

	その他金融業	1.32
	金属製品	0.86
	非鉄金属	0.29
	投資証券	2.59
合計		91.98

## (売建)

国内・外国	種類	業種	投資比率(%)
国内	株式	輸送用機器	8.29
		電気機器	8.27
		機械	7.22
		医薬品	6.03
		化学	5.93
		銀行業	5.88
		情報・通信業	5.50
		陸運業	4.99
		鉄鋼	4.06
		不動産業	3.88
		電気・ガス業	3.41
		保険業	3.23
		サービス業	2.91
		精密機器	2.83
		食料品	2.74
		証券、商品先物取引業	2.39
		建設業	2.07
		卸売業	1.85
		パルプ・紙	1.84
		非鉄金属	1.75
その他製品	1.50		
繊維製品	1.30		
ガラス・土石製品	0.97		
石油・石炭製品	0.76		
その他金融業	0.15		
合計		89.75	

ニチ・ベイ マーケット ニュートラル ファンドの投資不動産物件  
該当事項はありません。

当ファンドにおきましては、モルガン・スタンレー・アンド・コー・インターナショナル・リミテッド（所在地：UK）を取引の相手方としてエクイティ・スワップ（有価証券店頭指数等スワップ取引）に投資しております。



## 2. ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）の投資資産

## ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）の投資有価証券の主要銘柄

順位	国・地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	ユナイテッド日本債券 マザーファンド	548,624,400	1.1289	619,369,331	1.1616	637,282,103	98.82

## ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）の種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	98.82
合計	98.82

ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）の投資不動産物件  
該当事項はありません。

ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）のその他投資資産の主要なもの  
該当事項はありません。

## &lt; 親投資信託受益証券の投資資産 &gt;

## ユナイテッド日本債券マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄

順位	国・地域	種類	銘柄名	数量 (券面総額)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債 証券	第282回利付国債 (10年)	100,000,000	107.83	107,834,000	107.71	107,711,000	1.7	2016/9/20	16.90
2	日本	社債券	第498回東京電力株 式会社社債（一般担 保付）	100,000,000	101.95	101,952,000	101.79	101,795,000	1.1	2012/12/13	15.97
3	日本	地方債 証券	第28回大阪府公募公 債 (5年)	100,000,000	101.50	101,509,000	101.43	101,436,000	1.3	2012/3/29	15.92
4	日本	地方債 証券	福岡県公募公債第22 回3号	100,000,000	100.44	100,448,000	101.11	101,118,000	1.11	2020/8/24	15.87
5	日本	特殊 債券	第14回貸付債権担保 S種住宅金融支援機 構債券	83,102,000	104.03	86,451,010	104.22	86,611,397	1.7	2032/5/10	13.59
6	日本	国債 証券	第30回利付国債 (30年)	40,000,000	109.10	43,641,200	106.97	42,791,600	2.3	2039/3/20	6.71
7	日本	国債 証券	第58回利付国債 (20年)	30,000,000	107.60	32,280,000	108.17	32,452,800	1.9	2022/9/20	5.09
8	日本	国債 証券	第109回利付国債 (20年)	30,000,000	103.10	30,930,000	102.29	30,689,400	1.9	2029/3/20	4.82

## ユナイテッド日本債券マザーファンドの種類別投資比率

種類	投資比率（％）
国債証券	33.53
地方債証券	31.78
特殊債券	13.59
社債券	15.97
合計	94.87

ユナイテッド日本債券マザーファンドの投資不動産物件  
該当事項はありません。

ユナイテッド日本債券マザーファンドのその他投資資産の主要なもの  
該当事項はありません。

### (3) 【運用実績】

#### 【純資産の推移】

平成22年10月29日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (円) (分配落)	純資産総額 (円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
第1期計算期間末	(平成15年9月22日)	1,297,397,724	1,297,397,724	0.9830	0.9830
第2期計算期間末	(平成16年3月22日)	1,541,632,565	1,571,950,455	1.0170	1.0370
第3期計算期間末	(平成16年9月21日)	1,806,846,841	1,820,294,858	1.0077	1.0152
第4期計算期間末	(平成17年3月22日)	2,261,943,948	2,326,668,613	1.0484	1.0784
第5期計算期間末	(平成17年9月20日)	2,740,756,494	2,767,709,015	1.0169	1.0269
第6期計算期間末	(平成18年3月20日)	2,685,737,823	2,685,737,823	0.9880	0.9880
第7期計算期間末	(平成18年9月20日)	2,803,274,704	2,831,064,144	1.0088	1.0188
第8期計算期間末	(平成19年3月20日)	2,746,663,174	2,879,661,272	1.0326	1.0826
第9期計算期間末	(平成19年9月20日)	2,768,473,371	2,823,237,313	1.0111	1.0311
第10期計算期間末	(平成20年3月21日)	2,365,876,109	2,365,876,109	0.9163	0.9163
第11期計算期間末	(平成20年9月22日)	1,964,199,623	1,964,199,623	0.8250	0.8250
第12期計算期間末	(平成21年3月23日)	1,706,316,040	1,706,316,040	0.7768	0.7768
第13期計算期間末	(平成21年9月24日)	1,561,565,849	1,561,565,849	0.7203	0.7203
第14期計算期間末	(平成22年3月23日)	1,426,999,514	1,426,999,514	0.7411	0.7411
第15期計算期間末	(平成22年9月21日)	873,032,138	873,032,138	0.7280	0.7280
	平成21年10月末日	1,468,556,849	-	0.7214	-
	平成21年11月末日	1,465,508,550	-	0.7315	-
	平成21年12月末日	1,456,394,500	-	0.7376	-

平成22年 1 月末日	1,422,935,847	-	0.7268	-
平成22年 2 月末日	1,423,264,561	-	0.7336	-
平成22年 3 月末日	999,026,536	-	0.7415	-
平成22年 4 月末日	1,079,188,634	-	0.7442	-
平成22年 5 月末日	979,818,960	-	0.7408	-
平成22年 6 月末日	955,532,422	-	0.7447	-
平成22年 7 月末日	922,506,580	-	0.7354	-
平成22年 8 月末日	872,677,762	-	0.7182	-
平成22年 9 月末日	866,473,775	-	0.7267	-
平成22年10月末日	900,279,715	-	0.7330	-

## 【分配の推移】

期	1口当たりの分配金（円）
第1期	0.0000
第2期	0.0200
第3期	0.0075
第4期	0.0300
第5期	0.0100
第6期	0.0000
第7期	0.0100
第8期	0.0500
第9期	0.0200
第10期	0.0000
第11期	0.0000
第12期	0.0000
第13期	0.0000
第14期	0.0000
第15期	0.0000

## 【収益率の推移】

期	収益率（％）
第1期	1.7
第2期	5.5
第3期	0.2
第4期	7.0
第5期	2.1

第6期	2.8
第7期	3.1
第8期	7.3
第9期	0.1
第10期	9.4
第11期	10.0
第12期	5.8
第13期	7.3
第14期	2.9
第15期	1.8

## 第2【財務ハイライト情報】

<更新後>

- (1) 下記の貸借対照表、損益及び剰余金計算書、並びに注記表は「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 1 財務諸表」に記載された情報を抜粋して記載したものであります。
- (2) 当ファンドの財務諸表は、新日本有限責任監査法人による監査を受けており、その監査報告書は、「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に添付されております。
- (3) 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。

### ユナイテッド日米株式マーケット・ニュートラル

#### (1)【貸借対照表】

区分	第14期 (平成22年3月23日現在)	第15期 (平成22年9月21日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	16,152,391	17,227,040
投資信託受益証券	1,421,983,738	861,979,399
未収利息	35	49
流動資産合計	1,438,136,164	879,206,488
資産合計	1,438,136,164	879,206,488
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,619,671	-
未払受託者報酬	300,483	202,395
未払委託者報酬	6,760,787	4,553,870
その他未払費用	1,455,709	1,418,085
流動負債合計	11,136,650	6,174,350

負債合計	11,136,650	6,174,350
純資産の部		
元本等		
元本	1,925,503,467	1,199,222,703
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	498,503,953	326,190,565
（分配準備積立金）	1,447,167	819,447
元本等合計	1,426,999,514	873,032,138
純資産合計	1,426,999,514	873,032,138
負債純資産合計	1,438,136,164	879,206,488

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

区分	第14期	第15期
	自 平成21年 9月25日 至 平成22年 3月23日	自 平成22年 3月24日 至 平成22年 9月21日
	金額（円）	金額（円）
営業収益		
受取利息	11,926	17,288
有価証券売買等損益	49,972,965	10,004,339
営業収益合計	49,984,891	9,987,051
営業費用		
受託者報酬	300,483	202,395
委託者報酬	6,760,787	4,553,870
その他費用	1,455,709	1,418,085
営業費用合計	8,516,979	6,174,350
営業利益又は営業損失（ ）	41,467,912	16,161,401
経常利益又は経常損失（ ）	41,467,912	16,161,401
当期純利益又は当期純損失（ ）	41,467,912	16,161,401
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 （ ）	1,533,677	591,836
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	606,252,836	498,503,953
剰余金増加額又は欠損金減少額	83,765,864	222,682,217
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	83,765,864	222,682,217
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,951,216	34,799,264
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	15,951,216	34,799,264
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	498,503,953	326,190,565

&lt; 注記表 &gt;

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第14期	第15期
	自 平成21年 9月25日 至 平成22年 3月23日	自 平成22年 3月24日 至 平成22年 9月21日
1. 有価証券の評価基準および評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 平成21年 9月20日、その翌日、翌々日及び平成21年 9月23日が休日のため、前計算期間末日を平成21年 9月24日としており、平成22年 3月20日、その翌日及び翌々日が休日のため、当計算期間末日を平成22年 3月23日としております。このため、当計算期間は180日となっております。	計算期間末日の取扱い 平成22年 3月20日、その翌日及び翌々日が休日のため、前計算期間末日を平成22年 3月23日としており、平成22年 9月20日が休日のため、当計算期間末日を平成22年 9月21日としております。このため、当計算期間は182日となっております。

## 第三部【ファンドの詳細情報】

## 第4【ファンドの経理状況】

## &lt;更新後&gt;

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成20年 8月 7日付内閣府令第50号により改正されておりますが、第14期計算期間（平成21年 9月25日から平成22年 3月23日まで）については内閣府令第50号附則第2条第1項第1号により、改正前の財務諸表等規則に基づき作成しており、第15期計算期間（平成22年 3月24日から平成22年 9月21日まで）については改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、投資信託財産計算規則は、平成21年 6月24日付内閣府令第35号により改正されておりますが、第14期計算期間（平成21年 9月25日から平成22年 3月23日まで）については内閣府令第35号附則第16条第2項により、改正前の投資信託財産計算規則に基づき作成しており、第15期計算期間（平成22年 3月24日から平成22年 9月21日まで）については改正後の投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期計算期間（平成21年 9月25日から平成22年 3月23日まで）及び第15期計算期間（平成22年 3月24日から平成22年 9月21日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

ユナイテッド日米株式マーケット・ニュートラル

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第14期 (平成22年3月23日現在)	第15期 (平成22年9月21日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	16,152,391	17,227,040
投資信託受益証券	1,421,983,738	861,979,399
未収利息	35	49
流動資産合計	1,438,136,164	879,206,488
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	2,619,671	-
未払受託者報酬	300,483	202,395
未払委託者報酬	6,760,787	4,553,870
その他未払費用	1,455,709	1,418,085
流動負債合計	11,136,650	6,174,350
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,925,503,467	1,199,222,703
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	498,503,953	326,190,565
(分配準備積立金)	1,447,167	819,447
元本等合計	1,426,999,514	873,032,138
純資産合計	1,426,999,514	873,032,138
負債純資産合計	1,438,136,164	879,206,488

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第14期 自 平成21年 9月25日 至 平成22年 3月23日	第15期 自 平成22年 3月24日 至 平成22年 9月21日
<b>営業収益</b>		
受取利息	11,926	17,288
有価証券売買等損益	49,972,965	10,004,339
営業収益合計	49,984,891	9,987,051
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	300,483	202,395
委託者報酬	6,760,787	4,553,870
その他費用	1,455,709	1,418,085
営業費用合計	8,516,979	6,174,350
営業利益又は営業損失（ ）	41,467,912	16,161,401
経常利益又は経常損失（ ）	41,467,912	16,161,401
当期純利益又は当期純損失（ ）	41,467,912	16,161,401
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,533,677	591,836
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	606,252,836	498,503,953
剰余金増加額又は欠損金減少額	83,765,864	222,682,217
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	83,765,864	222,682,217
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,951,216	34,799,264
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	15,951,216	34,799,264
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	498,503,953	326,190,565



## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第14期	第15期
	自 平成21年 9月25日 至 平成22年 3月23日	自 平成22年 3月24日 至 平成22年 9月21日
1. 有価証券の評価基準および評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 平成21年 9月20日、その翌日、翌々日及び平成21年 9月23日が休日のため、前計算期間末日を平成21年 9月24日としており、平成22年 3月20日、その翌日及び翌々日が休日のため、当計算期間末日を平成22年 3月23日としております。このため、当計算期間は180日となっております。	計算期間末日の取扱い 平成22年 3月20日、その翌日及び翌々日が休日のため、前計算期間末日を平成22年 3月23日としており、平成22年 9月20日が休日のため、当計算期間末日を平成22年 9月21日としております。このため、当計算期間は182日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第14期	第15期
	(平成22年 3月23日現在)	(平成22年 9月21日現在)
1. 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額および期中一部解約元本額		
期首元本額	2,167,818,685円	1,925,503,467円
期中追加設定元本額	57,213,296円	133,719,249円
期中一部解約元本額	299,528,514円	860,000,013円
2. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は498,503,953円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は326,190,565円であります。
3. 計算期間末日における受益権の総数	1,925,503,467口	1,199,222,703口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第14期	第15期
	自 平成21年 9月25日 至 平成22年 3月23日	自 平成22年 3月24日 至 平成22年 9月21日
分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	10,223円	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	13,579,259円	8,539,163円

分配準備積立金額	1,436,944円	819,447円
当ファンドの分配対象収益額	15,026,426円	9,358,610円
当ファンドの期末残存口数	1,925,503,467口	1,199,222,703口
1万口当たり収益分配対象額	78.03円	78.02円
1万口当たり分配金額	0円	0円
収益分配金金額	0円	0円

## (金融商品に関する注記)

項目	第14期	第15期
	自 平成21年9月25日 至 平成22年3月23日	自 平成22年3月24日 至 平成22年9月21日
1. 金融商品の状況に関する事項		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</li> <li>・ 金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(有価証券関係に関する注記)」に記載しております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。</li> <li>・ 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においてはリスク管理に関する委員会を設け、信託約款等の遵守状況や、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニタリングを行い、その結果に基づき運用部門その他関連部署への管理を行っております。</li> <li>・ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</li> </ul>

2．金融商品の時価等に関する事項	<p>・貸借対照表計上額、時価及びその差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>・時価の算定方法 投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
------------------	---

## (有価証券関係に関する注記)

## 売買目的有価証券の貸借対照表計上額等

種類	第14期 自 平成21年 9月25日 至 平成22年 3月23日	
	貸借対照表計上額 (円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	1,421,983,738	48,913,182
合計	1,421,983,738	48,913,182

## 売買目的有価証券

種類	第15期 自 平成22年 3月24日 至 平成22年 9月21日	
	損益に含まれた評価差額(円)	
投資信託受益証券	9,778,763	
合計	9,778,763	

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

項目	第14期 (平成22年 3月23日現在)	第15期 (平成22年 9月21日現在)

1口当たり純資産の額 (1万口当たり)	0.7411円 (7,411円)	0.7280円 (7,280円)
------------------------	---------------------	---------------------

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）	27,732,522	29,180,159	
		ニチ・ベイ マーケット ニュートラル ファンド	83,960	832,799,240	
合計			27,816,482	861,979,399	

(注) 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## (参考)

当ファンドは「ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）」投資信託受益証券及び「ニチ・ベイ マーケット ニュートラル ファンド」（ケイマン籍）投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、これら投資信託の受益証券です。また、「ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）」は「ユナイテッド日本債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した情報は、本邦における当ファンドの監査の対象外です。

ニチ・ベイ マーケット ニュートラル ファンドの状況

## 貸借対照表

区分	(平成22年3月18日現在)	(平成22年9月16日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
株式	1,340,834,200	875,611,450
エクイティ・スワップ評価差額	1,447,021	11,602,375
未収配当金	852,546	555,631
未収利息	312,305	152,349
差入保証金	1,382,505,492	903,558,626
その他未収収益	19,610	-

流動資産合計	2,725,971,174	1,791,480,431
資産合計	2,725,971,174	1,791,480,431
負債の部		
流動負債		
株式空売証券	1,310,536,800	878,879,200
未払金	9	9
未払利息	613,835	324,766
未払配当金	2,330,607	565,707
未払投資顧問報酬	2,546,293	1,791,680
未払管理事務代行報酬	1,582,235	1,602,793
未払監査費用	1,514,191	1,989,059
未払保管報酬	522,944	312,928
未払受託報酬	277,049	238,737
その他未払費用	-	23,382
流動負債合計	1,319,923,963	885,728,261
負債合計	1,319,923,963	885,728,261
純資産の部		
元本等		
元本	1,389,000,000	901,000,000
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	17,047,211	4,752,170
元本等合計	1,406,047,211	905,752,170
純資産合計	1,406,047,211	905,752,170
負債純資産合計	2,725,971,174	1,791,480,431

（注1）「ニチ・ベイ マーケット ニュートラル ファンド」の計算期間は、原則として、毎年1月1日から12月31日までであり、当ファンドの計算期間とは異なります。上記の貸借対照表は、平成22年3月18日及び平成22年9月16日現在における当該投資信託の状況であります。

（注2）当該投資信託は、英領西インド諸島ケイマン籍の契約型外国私募投資信託であり、上記の貸借対照表は、当該投資信託の直近入手可能な財務情報を翻訳・要約したものであります。

#### 重要な会計方針

項目	自 平成21年9月18日 至 平成22年3月18日	自 平成22年3月19日 至 平成22年9月16日
1. 有価証券の評価基準および評価方法	株式は先入先出法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しています。 ・金融商品取引所等に上場されている有価証券	株式は先入先出法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しています。 ・金融商品取引所等に上場されている有価証券

	<p>金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における直近入手可能日の最終相場で評価しています。</p> <p>直近入手可能日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、株式の保有銘柄については当該直近入手可能日における最終の買気配相場、株式空売証券の保有銘柄については当該直近入手可能日の最終の売気配相場で評価しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金融商品取引所等に上場されていない有価証券</li> </ul> <p>当該有価証券については、原則として、信託会社若しくは信託会社が十分な能力を有すると判断する第三者が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価が入手できなかった有価証券</li> </ul> <p>適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、信託会社若しくは信託会社が十分な能力を有すると判断する第三者が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しています。</p>	<p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金融商品取引所等に上場されていない有価証券</li> </ul> <p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価が入手できなかった有価証券</li> </ul> <p>同左</p>
2．収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>同左</p>
3．デリバティブの評価基準および評価方法	<p>(1) エクイティ・スワップ取引</p> <p>エクイティ・スワップ取引は、原則として、直近入手可能日において、当該取引を行った取引金融商品取引業者から入手する価額で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引</p> <p>為替予約取引は、原則として、直近入手可能日において、当該取引と同額および同期日の取引を行ったとした場合の為替予約レートを基に評価しております。</p>	<p>(1) エクイティ・スワップ取引</p> <p>同左</p> <p>(2) 為替予約取引</p> <p>同左</p>

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。外貨建資産は、原則として、直近入手可能日において、信託会社が実勢を反映していると判断する外国為替相場で円換算しております。	外貨建取引等の処理基準 同左
----------------------------	---	-------------------

## 2【ファンドの現況】

<更新後>

以下は平成22年10月29日現在のファンドの純資産額計算書です。

### 【純資産額計算書】

資産総額	901,458,415円
負債総額	1,178,700円
純資産総額（ - ）	900,279,715円
発行済数量	1,228,131,742口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7330円

### 1. ニチ・ベイ マーケット ニュートラル ファンドの純資産額計算書

資産総額	1,676,576,053円
負債総額	798,965,354円
純資産総額（ - ）	877,601,699円
発行済数量	87,306口
1口当たり純資産額（ / ）	10,052円

### 2. ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）の純資産額計算書

資産総額	645,435,864円
負債総額	517,507円
純資産総額（ - ）	644,918,357円
発行済数量	609,409,952口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0583円

<親投資信託受益証券の現況>

### ユナイテッド日本債券マザーファンドの純資産額計算書

資産総額	637,298,899円
負債総額	2,115円
純資産総額（ - ）	637,296,784円
発行済数量	548,624,400口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1616円

## 第5【設定及び解約の実績】

&lt;更新後&gt;

計算期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1期	1,324,567,231	4,772,457
第2期	215,563,456	19,463,683
第3期	299,989,408	22,814,951
第4期	390,034,485	25,614,648
第5期	587,579,424	49,816,156
第6期	285,806,969	262,618,713
第7期	184,279,834	123,776,158
第8期	150,767,360	269,749,433
第9期	290,574,382	212,339,202
第10期	87,097,731	243,282,695
第11期	24,650,556	225,745,078
第12期	24,198,165	208,572,378
第13期	95,420,556	124,145,320
第14期	57,213,296	299,528,514
第15期	133,719,249	860,000,013

(注1) 本邦外における設定、解約の実績はありません。

(注2) 設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

## 第四部【特別情報】

## 第1【委託会社等の概況】

## 1【委託会社等の概況】

## (1) 資本金の額等

&lt;訂正前&gt;

平成22年4月30日現在の委託会社の資本金の額：	1,155,000,000円
委託会社が発行する株式総数：	6,400株
発行済株式総数：	4,600株
最近5年間における資本金の額の増減：	平成17年11月29日に25,000,000円の増資 平成18年12月7日に150,000,000円の増資 平成19年11月30日に250,000,000円の増資 平成21年11月30日に125,000,000円の増資

&lt;訂正後&gt;

平成22年10月31日現在の委託会社の資本金の額：	1,155,000,000円
委託会社が発行する株式総数：	6,400株
発行済株式総数：	4,600株
最近5年間における資本金の額の増減：	平成18年12月7日に150,000,000円の増資 平成19年11月30日に250,000,000円の増資 平成21年11月30日に125,000,000円の増資



## (2) 委託会社等の機構

## &lt; 訂正前 &gt;

平成22年4月30日現在、委託会社の機構は次の通りとなっております。委託会社の取締役は3名以上5名以内、監査役は3名以上4名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠又は増員により選任された取締役の任期は、退任した取締役または他の在任取締役の任期の満了すべき時までとします。委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。取締役会は、その決議により会長、社長、副社長、専務取締役および常務取締役を選任することができます。

## &lt; 訂正後 &gt;

平成22年10月31日現在、委託会社の機構は次の通りとなっております。委託会社の取締役は3名以上5名以内、監査役は3名以上4名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠又は増員により選任された取締役の任期は、退任した取締役または他の在任取締役の任期の満了すべき時までとします。委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。取締役会は、その決議により会長、社長、副社長、専務取締役および常務取締役を選任することができます。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

(略)

## &lt; 訂正前 &gt;

平成22年4月30日現在、委託会社が、運用する投資信託（総ファンド数49本、純資産総額79,912百万円、ただし、親投資信託は除きます。）は以下の通りです。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	48	79,731
単位型株式投資信託	1	181
合計	49	79,912

純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

## &lt; 訂正後 &gt;

平成22年10月29日現在、委託会社が、運用する投資信託（総ファンド数54本、純資産総額81,556百万円、ただし、親投資信託は除きます。）は以下の通りです。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	51	78,897
単位型株式投資信託	3	2,658
合計	54	81,556

純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

## 3【委託会社等の経理状況】

&lt;更新後&gt;

## 1. 財務諸表の作成方法について

委託会社であるユナイテッド投信投資顧問株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

## 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

## 3. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、新日本有限責任監査法人が主催する研修会等に積極的に参加しており、また、会計基準等の情報交換も密に行っております。

## 財務諸表

## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	446,666	514,170
前払費用	11,131	11,254
未収委託者報酬	53,764	62,134
未収収益	35,865	37,838
立替金	25,573	24,123
未収消費税等	10,507	-
その他	34	10
流動資産計	583,544	649,531
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	*1 10,540	8,789
器具備品（純額）	*1 3,130	2,742
リース資産（純額）	*1 1,600	1,051
有形固定資産計	15,271	12,584

無形固定資産			
ソフトウェア	*1	261	3,198
電話加入権		1,294	1,294
無形固定資産計		1,556	4,493
投資その他の資産			
投資有価証券		-	998
破産更生債権等		-	2,459
長期差入保証金		22,760	22,760
長期前払費用		1,701	1,315
貸倒引当金		-	2,459
投資その他の資産計		24,462	25,074
固定資産合計		41,290	42,152
資産合計		624,834	691,684
負債の部			
流動負債			
預り金		16,501	11,133
未払金		24,235	13,468
未払手数料		24,057	23,252
リース債務		560	585
未払費用		1,743	4,706
未払委託調査費		45,823	93,118
未払法人税等		2,268	2,556
未払消費税等		-	953
前受収益		815	815
賞与引当金			9,000
流動負債計		116,005	159,590
固定負債			
リース債務		1,143	558
長期未払金		2,666	2,666
長期前受収益		3,593	2,777
固定負債計		7,403	6,002
負債合計		123,409	165,593
純資産の部			
株主資本			
資本金		1,030,000	1,155,000
資本剰余金			125,000
資本準備金			125,000
資本剰余金合計			125,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			

繰越利益剰余金	528,574	753,907
利益剰余金合計	528,574	753,907
株主資本合計	501,425	526,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	1
評価・換算差額等合計	-	1
純資産合計	501,425	526,090
負債・純資産合計	624,834	691,684

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	571,325	614,791
投資助言報酬	5,491	13,179
運用受託報酬	88,786	128,040
投資兼業報酬	11,983	9,268
営業収益計	677,587	765,279
営業費用		
支払手数料	221,224	210,018
広告宣伝費	4,178	5,279
調査費	46,275	49,990
委託調査費	132,586	187,290
図書費	624	649
委託計算費	1,742	1,827
通信費	9,161	3,301
印刷費	10,075	11,349
諸会費	1,768	2,088
営業費用計	427,638	471,796
一般管理費		
給料・手当	274,503	265,682
役員報酬	14,142	4,800
貸倒引当金繰入額		2,459
賞与	891	
賞与引当金繰入額		9,000
租税公課	3,097	3,068
不動産賃借料	34,070	34,070
退職給付費用	7,703	7,900
固定資産減価償却費	4,612	3,602
消耗器具備品費	4,489	5,008
機器賃借料	63,871	61,726
法律専門家報酬	811	2,405
新人採用費	7,160	12,168

諸経費		111,413	104,885
一般管理費計		526,766	516,779
営業損失		276,818	223,295
営業外収益			
受取利息		0	402
その他営業外収益	*1	1,108	1,382
営業外収益計		1,109	1,785
営業外費用			
支払利息			61
為替差損		65	
株式交付費			941
その他営業外費用	*2	1,876	770
営業外費用計		1,942	1,772
経常損失		277,651	223,283
特別損失			
固定資産廃棄損		130	
特別退職加算金		13,002	1,100
リース会計基準の適用に伴う影響額		147	
特別損失計		13,280	1,100
税引前当期純損失		290,931	224,383
法人税、住民税及び事業税		950	950
当期純損失		291,881	225,333

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,030,000	1,030,000
当期変動額		
新株の発行	-	125,000
当期変動額合計	-	125,000
当期末残高	1,030,000	1,155,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	250,000	-
当期変動額		
資本準備金の取崩（欠損填補）	250,000	-
新株の発行	-	125,000
当期変動額合計	250,000	125,000
当期末残高	-	125,000
資本剰余金合計		
前期末残高	250,000	-
当期変動額		

資本準備金の取崩（欠損填補）	250,000	-
新株の発行	-	125,000
当期変動額合計	250,000	125,000
当期末残高	-	125,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	486,693	528,574
当期変動額		
当期純損失	291,881	225,333
資本準備金の取崩（欠損填補）	250,000	-
当期変動額合計	41,881	225,333
当期末残高	528,574	753,907
利益剰余金合計		
前期末残高	486,693	528,574
当期変動額		
当期純損失	291,881	225,333
資本準備金の取崩（欠損填補）	250,000	-
当期変動額合計	41,881	225,333
当期末残高	528,574	753,907
株主資本合計		
前期末残高	793,306	501,425
当期変動額		
新株の発行	-	250,000
当期純損失	291,881	225,333
当期変動額合計	291,881	24,666
当期末残高	501,425	526,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1
当期変動額合計	-	1
当期末残高	-	1
純資産合計		
前期末残高	793,306	501,425
当期変動額		
新株の発行	-	250,000
当期純損失	291,881	225,333
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1
当期変動額合計	291,881	24,666
当期末残高	501,425	526,090

## 重要な会計方針

	前事業年度 （自 平成20年4月 1日	当事業年度 （自 平成21年4月 1日
--	------------------------	------------------------

	至 平成21年3月31日)	至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	_____	(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 主に定率法を採用しております。  (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。  (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左  (2) 無形固定資産 同 左  (3) リース資産 同 左
3. 繰延資産の処理方法	_____	株式交付費 支払時に全額費用処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 _____	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額と貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
	(2) 賞与引当金 _____	(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)

<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当会計期間から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により、有形固定資産が1,600千円、流動負債が560千円、固定負債が1,143千円増加しております。</p>	<hr style="width: 20%; margin: auto;"/>
---	---

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
「未収消費税等」は、前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「未収消費税等」の金額は6,546千円であります。	<hr style="width: 20%; margin: auto;"/>
前事業年度までは「その他営業収益」として表示していたものは、当事業年度から「投資兼業報酬」として表示しております。	<hr style="width: 20%; margin: auto;"/>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
*1 固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。	*1 固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	有形固定資産の減価償却累計額
建物附属設備 10,764千円	建物附属設備 12,633千円
器具備品 5,851千円	器具備品 6,430千円
リース資産 548千円	リース資産 1,097千円
(2) 無形固定資産の減価償却累計額	
ソフトウェア 3,962千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
*1 その他営業外収益	*1 その他営業外収益
賃借料過剰請求による戻り額 435千円	事業税確定還付金 525千円
消費税確定還付加算金 93千円	消費税確定還付加算金 219千円



その他営業外収益	580千円	確定拠出年金事業主返還金	487千円
		その他営業外収益	150千円
*2 その他営業外費用		*2 その他営業外費用	
業務処理過誤により発生した費用	1,347千円	業務処理過誤により発生した費用	284千円
立替印刷費誤算回収不能額	437千円	立替印刷費誤算回収不能額	485千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	4,100			4,100
合計	4,100			4,100

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	4,100	500		4,600
合計	4,100	500		4,600

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加500株は、株主割当による新株の発行による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に よっているもの) (借主側) リース資産の内容 有形固定資産 器具備品  リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と して算定する方法によっております。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に よっているもの) (借主側) リース資産の内容 有形固定資産 同 左  リース資産の減価償却の方法 同 左

(金融商品に関する注記)

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、現状、資金運用については短期的な預金等を中心に行っております。また、借入等による資金調達はありません。当社は、デリバティブ取引は行っておりません。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬及び未収収益は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、経理規程に従い、常に取引先毎の残高を把握し、管理に万全を期す体制をとっております。

投資有価証券である投資信託受益証券は、主に自己設定による目的で保有しております。市場価格の変動リスクに晒されていますが、これは、早期に売却する予定のものであるため、リスクは僅少であります。

営業債務である未払委託者調査費は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1) 現金及び預金	514,170	514,170	-
(2) 未収委託者報酬	62,134	62,134	-
(3) 未収収益	37,838	37,838	-
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	998	998	-
(5) 未払委託調査費	(93,118)	(93,118)	-

(＊) 負債に計上されているものは、( )で示しています。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### (1) 現金及び預金、並びに(2) 未収委託者報酬及び(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

#### (4) 投資有価証券

すべて投資信託受益証券であり、投資信託受益証券は、基準価額で評価しております。

#### (5) 未払委託調査費

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項ありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. その他有価証券

(単位：千円)

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価をこえるもの			
株式	-	-	-
債権	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価をこえないもの			
株式	-	-	-
債権	-	-	-
その他	998	1,000	1
小計	998	1,000	1
合計	998	1,000	1

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項ありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項ありません。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 7,703千円 退職給付費用 7,703千円 他に特別退職加算金13,002千円を計上して おります。	2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 7,900千円 退職給付費用 7,900千円 他に特別退職加算金1,100千円を計上して おります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 54,233	繰越欠損金 127,146
未払事業税 536	未払事業税 653
確定退職金未払否認 6,377	確定退職金未払否認 1,085

減価償却超過額	616	減価償却超過額	547
繰延税金資産小計	61,764	賞与引当金	3,663
評価性引当金	(61,764)	貸倒引当金	1,001
繰延税金資産合計	-	その他	983
繰延税金負債	-	繰延税金資産小計	135,081
繰延税金資産の純額	-	評価性引当金	(135,081)
		繰延税金資産合計	-
		繰延税金負債	-
		繰延税金資産の純額	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
税引前当期純損失を計上したため、記載しておりません。		同 左	

## ( 関連当事者情報 )

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事 者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
親会社	日本アジア ホールディ ングズ(株)	東京都 千代田区	2,641 百万円	投資 事業	被所有 直接100%	経営管理 役員の 兼任	資金の貸付 資金の回収 貸付金利息 の 受取	400,000千円 400,000千円 385千円		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場金利を勘案して合理的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

日本アジアグループ(株)（東京証券取引所に上場）

日本アジアホールディングズ(株)（非上場）

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	122,298円89銭	1株当たり純資産額	114,367円55銭
1株当たり当期純損失金額	71,190円58銭	1株当たり当期純損失金額	52,808円36銭

同 左

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

損益計算書上の当期純損失	291,881千円
普通株式に係る当期純損失	291,881千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	4,100株

## 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

損益計算書上の当期純損失	225,333千円
普通株式に係る当期純損失	225,333千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	4,267株

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

## (1) 受託会社

## &lt; 訂正前 &gt;

名称

株式会社りそな銀行

資本金の額（平成22年3月31日現在）

279,928百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

## &lt; 再信託受託会社の概要 &gt;

名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額 51,000百万円（平成22年3月31日現在）

事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき、信託業務を営んでいます。

## &lt; 訂正後 &gt;

名称

株式会社りそな銀行

資本金の額（平成22年9月30日現在）

279,928百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

## &lt; 再信託受託会社の概要 &gt;

名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額 51,000百万円（平成22年9月30日現在）

事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき、信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

## &lt; 訂正前 &gt;

名称	資本金の額 (平成22年3月31日現在)	事業の内容
株式会社荘内銀行	14,200百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
中央三井信託銀行株式会社	399,697百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき、信託業務を営んでいます。

## &lt; 訂正後 &gt;

名称	資本金の額 (平成22年9月30日現在)	事業の内容
----	-------------------------	-------

株式会社荘内銀行	14,200百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
----------	-----------	--------------------

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月21日

ユナイテッド投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 小西 文夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 樽本 修平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているユナイテッド日米株式マーケット・ニュートラルの平成21年9月25日から平成22年3月23日までの第14期計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユナイテッド日米株式マーケット・ニュートラルの平成22年3月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ユナイテッド投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月10日

ユナイテッド投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小西 文夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樽本 修平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているユナイテッド投信投資顧問株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユナイテッド投信投資顧問株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年11月19日

ユナイテッド投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小西 文夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 三宅 孝典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているユナイテッド日米株式マーケット・ニュートラルの平成22年3月24日から平成22年9月21日までの第15期計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユナイテッド日米株式マーケット・ニュートラルの平成22年9月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ユナイテッド投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月15日

ユナイテッド投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小西 文夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 樽本 修平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているユナイテッド投信投資顧問株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユナイテッド投信投資顧問株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。